



## 平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

コード番号 7172 URL <http://www.jia-ltd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白岩 直人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 杉本 健

TEL 03-6804-6805

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	1,825	177.4	805	171.7	714	152.9	449	156.6
26年12月期第3四半期	658	—	296	—	282	—	175	—

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 449百万円 (156.6%) 26年12月期第3四半期 175百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	40.42	38.80
26年12月期第3四半期	17.00	16.47

(注) 1. 当社は、平成26年5月2日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。また、平成27年1月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

2. 当社は平成26年12月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第3四半期	10,699	1,616	15.1	146.74
26年12月期	14,104	1,367	9.7	132.43

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 1,616百万円 26年12月期 1,367百万円

(注) 当社は平成26年5月2日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。また、平成27年1月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,221	111.7	1,045	95.7	1,090	60.1	655	54.8	58.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期3Q	11,136,500 株	26年12月期	11,136,500 株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	120,000 株	26年12月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期3Q	11,111,160 株	26年12月期3Q	10,296,154 株

(注) 当社は、平成26年5月2日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。また、平成27年1月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、企業収益は改善傾向にあり、雇用・所得環境も改善が見られるなど、景気は緩やかな回復が続きました。しかしながら、中国その他新興国経済の先行きが不透明であること、東欧や中東等の地政学リスク等、依然として先行きに不安定な要素がある状況が続いています。

このような状況の中で当社グループは、中核事業であるオペレーティング・リース事業につきまして、組成サイドでは、航空機部門並びにコンテナ部門共にレシーからの引き合いが途絶えることがなく、潜在的な案件数は豊富な状態が続いており、また、販売サイドでは、顧客紹介に係る契約を締結している全国の金融機関や会計事務所並びにコンサルティング会社等と綿密に連携し、全国に広がる投資家にそれぞれのニーズに合致した商品をご案内し成約に至っております。また、為替リスクのない太陽光発電ファンドは投資家のニーズが非常に高く、販売開始から短期間で完売しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における販売案件数は14件、販売案件の組成総額は44,197百万円となり、売上高1,825百万円（前年同期比177.4%増）、営業利益805百万円（同171.7%増）、経常利益714百万円（同152.9%増）、四半期純利益449百万円（同156.6%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は10,699百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,405百万円減少しました。その主な要因と致しましては、売掛金及び立替金がそれぞれ845百万円及び915百万円増加したものの、商品出資金が5,565百万円減少したことによるものであります。

## ②負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、9,082百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,654百万円減少しました。その主な要因と致しましては、社債等が450百万円増加したものの、短期借入金が4,087百万円減少したことによるものであります。

## ③純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は1,616百万円となり、前連結会計年度末に比べて249百万円増加しました。これは、自己株式199百万円の取得による減少があったものの、利益剰余金が449百万円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績は、概ね計画通りに推移しており、前回発表（平成27年7月29日）の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な不確定要素や今後の業況等により、実際の業績とは異なる場合があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社であるJPE第1号株式会社、株式会社日本証券新聞社及び株式会社日本証券新聞リサーチについて、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、当社の関連会社であるあすかグリーンインベストメント株式会社について、当第3四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。この結果、平成27年9月30日現在において、当社グループは当社、連結子会社5社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 案件組成に係る費用の会計処理

当社及び連結子会社では、従来、営業費用に計上しておりました投資家紹介手数料及び案件組成に係る弁護士費用、並びに営業外費用として計上しておりました案件組成に係る金融費用については、売上との直接対応を明確にするために第1四半期連結会計期間より、売上原価に計上しております。

当該会計処理の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は、535千円減少しております。なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,276,898	1,215,310
売掛金	174,449	1,019,990
商品	-	304,227
商品出資金	11,274,456	5,709,144
未成業務支出金	47,418	42,238
立替金	900,457	1,815,561
その他	201,045	134,066
流動資産合計	13,874,726	10,240,537
固定資産		
有形固定資産	13,612	62,806
無形固定資産	1,948	9,307
投資その他の資産	214,494	377,783
固定資産合計	230,055	449,896
繰延資産		
社債発行費	-	8,919
繰延資産合計	-	8,919
資産合計	14,104,782	10,699,353
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	-	68,276
業務未払金	28,994	10,383
短期借入金	12,245,657	8,157,780
1年内償還予定の社債	-	100,000
未払法人税等	154,647	241,939
その他	308,115	154,396
流動負債合計	12,737,413	8,732,775
固定負債		
社債	-	350,000
固定負債合計	-	350,000
負債合計	12,737,413	9,082,775
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	377,972	377,972
資本剰余金	319,983	319,983
利益剰余金	669,412	1,118,490
自己株式	-	△199,869
株主資本合計	1,367,368	1,616,577
純資産合計	1,367,368	1,616,577
負債純資産合計	14,104,782	10,699,353

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	658,167	1,825,725
売上原価	98,373	565,879
売上総利益	559,793	1,259,846
販売費及び一般管理費	263,182	453,871
営業利益	296,611	805,974
営業外収益		
商品出資金売却益	20,897	113,734
持分法による投資利益	12,315	11,172
その他	539	114
営業外収益合計	33,751	125,021
営業外費用		
支払利息	21,268	86,769
支払手数料	12,640	28,838
株式公開費用	11,126	-
為替差損	2,703	99,162
その他	-	1,372
営業外費用合計	47,737	216,141
経常利益	282,625	714,853
特別損失		
固定資産除却損	1,637	367
特別損失合計	1,637	367
税金等調整前四半期純利益	280,988	714,486
法人税等	105,945	265,407
少数株主損益調整前四半期純利益	175,042	449,078
四半期純利益	175,042	449,078

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	175,042	449,078
四半期包括利益	175,042	449,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175,042	449,078



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年9月11日付で東京証券取引所マザーズに上場いたしました。株式上場にあたり、平成26年9月10日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式120,000株の発行を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ140,760千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が310,760千円、資本剰余金が252,770千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年7月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式120,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が199,869千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が199,869千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、オペレーティング・リース事業を中心としておりますが、これに付随する事業としてその他事業(M&Aアドバイザー事業等)も実施しております。ただし、意思決定機関である取締役会におけるこれらの事業に係る業績評価は、各事業セグメントに区分せず、単一の事業として行っております。

これは、単一の事業であるため販売体制と管理体制はいつでも共通であり、業績評価する必要性が乏しいと判断したことによります。

このため、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会における意思決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっているのは、金融ソリューション事業セグメントという単一の事業セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

当社グループは、主にオペレーティング・リース事業を行う金融ソリューション事業を営んでおりますが、当第3四半期連結会計期間において株式会社日本証券新聞社及び株式会社日本証券新聞リサーチを取得したことに伴い、メディア事業を開始しております。これにより、当社グループは金融ソリューション事業とメディア事業から構成されておりますが、金融ソリューション事業の連結売上高、連結営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいつでも90%を超えているため、金融ソリューション事業以外の事業について重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。